

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03（5600）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03（5600）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	4,101	4,375	8,949
経常利益 (百万円)	588	631	1,335
四半期(当期)純利益 (百万円)	505	499	1,170
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,077	2,077	2,077
発行済株式総数 (千株)	6,266	6,266	6,266
純資産額 (百万円)	12,111	12,834	12,595
総資産額 (百万円)	13,955	14,788	14,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.35	87.12	204.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	32.00	34.00	78.00
自己資本比率 (%)	86.8	86.8	85.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	464	10	1,295
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	324	509	87
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	177	263	361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,647	6,757	7,538

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.56	44.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新たな変異株の出現により新型コロナウイルスの感染者は再び増加傾向に転じましたが、3月以降各種活動制限は緩和されており経済活動は正常化への動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安の進行等の影響からエネルギー資源や原材料価格の高騰、半導体の部品逼迫等の流れが止まらず、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は付加価値の高い新商品の積極的な投入、各種の展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,375百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益606百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益631百万円（前年同四半期比7.4%増）、四半期純利益499百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

商品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

清掃機器関連

抗菌仕様の真空掃除機の販売が一巡したこと等から、692百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

洗浄機器関連

コンシューマー向けの家庭用リンサーや小型スチーム機器の販売が堅調だったこと等から、2,120百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

その他

清掃・洗浄機器用アクセサリーの販売が堅調だったこと等から、1,562百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

なお、当社は環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1.2%増加し、10,727百万円となりました。これは主として、現金及び預金781百万円、受取手形及び売掛金が65百万円減少したものの、有価証券が500百万円、商品が458百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて1.9%減少し、4,061百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が37百万円、建物及び構築物が28百万円、投資有価証券が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて17.7%減少し、910百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が125百万円増加したものの、未払法人税等が172百万円、流動負債その他が143百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて0.5%増加し、1,043百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が137百万円減少したものの、固定負債その他が143百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.9%減少し、1,954百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1.9%増加し、12,834百万円となりました。この結果自己資本比率は86.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ781百万円減少し、6,757百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同四半期は464百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、棚卸資産の増加額が459百万円、法人税等の支払額が249百万円、役員退職慰労引当金の減少額が137百万円であり、収入の主な要因は、税引前四半期純利益が631百万円、その他固定負債の増加額が143百万円、仕入債務の増加額が125百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、509百万円（前年同四半期比184百万円増加）となりました。支出の主な要因は、有価証券の取得による支出が500百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、263百万円（前年同四半期比86百万円増加）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が262百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動の総額は、23,353千円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期累計期間において、当社における資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2022年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2022年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,266	-	2,077,765	-	2,402,232

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	426	7.43
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21-8	313	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.81
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	4.01
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	230	4.01
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	195	3.41
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.76
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	120	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	92	1.61
計	-	2,196	38.31

(注) 当社は自己株式を531千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合8.48%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,400	55,254	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 209,400	-	-
発行済株式総数	6,266,000	-	-
総株主の議決権	-	55,254	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	531,200	-	531,200	8.48
計	-	531,200	-	531,200	8.48

(注) 自己株式は、2022年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与により、8,630株減少いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938,986	3,157,758
受取手形及び売掛金	2,065,026	1,999,959
有価証券	3,599,659	4,099,680
商品	940,676	1,399,220
その他	54,962	70,721
貸倒引当金	190	180
流動資産合計	10,599,119	10,727,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,942	1,255,380
土地	1 2,109,653	1 2,109,653
その他（純額）	25,994	24,253
有形固定資産合計	3,419,590	3,389,287
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	83,567	85,943
その他	11,674	11,416
無形固定資産合計	95,241	97,359
投資その他の資産		
投資有価証券	265,660	248,830
繰延税金資産	277,523	240,075
その他	83,068	85,522
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	626,241	574,418
固定資産合計	4,141,074	4,061,066
資産合計	14,740,194	14,788,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,466	375,232
未払法人税等	290,572	118,513
賞与引当金	112,000	109,000
商品保証引当金	10,800	8,500
その他	442,398	298,895
流動負債合計	1,105,236	910,140
固定負債		
退職給付引当金	600,489	599,783
役員退職慰労引当金	137,860	-
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	128,231	271,760
固定負債合計	1,038,988	1,043,951
負債合計	2,144,225	1,954,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,539,378	8,767,026
自己株式	757,884	745,769
株主資本合計	12,261,492	12,501,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,505	20,182
繰延ヘッジ損益	11,690	21,768
土地再評価差額金	1 331,292	1 331,292
評価・換算差額等合計	334,476	332,878
純資産合計	12,595,968	12,834,133
負債純資産合計	14,740,194	14,788,226

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,101,285	4,375,452
売上原価	2,234,522	2,447,328
売上総利益	1,866,762	1,928,123
販売費及び一般管理費	1,306,365	1,321,159
営業利益	560,397	606,964
営業外収益		
受取利息	2,230	2,391
受取配当金	14,663	4,063
不動産賃貸料	6,084	5,985
為替差益	2,677	11,302
その他	2,225	1,072
営業外収益合計	27,880	24,814
経常利益	588,277	631,778
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,378	-
特別利益合計	42,378	-
税引前四半期純利益	630,656	631,778
法人税、住民税及び事業税	91,700	94,500
法人税等調整額	33,026	38,152
法人税等合計	124,726	132,652
四半期純利益	505,929	499,125

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	630,656	631,778
減価償却費	40,148	35,973
株式報酬費用	-	4,038
抱合せ株式消滅差損益(は益)	42,378	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,379	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,692	705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,130	137,860
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,100	2,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
受取利息及び受取配当金	16,893	6,454
為替差損益(は益)	217	2,107
売上債権の増減額(は増加)	55,375	65,066
棚卸資産の増減額(は増加)	130,907	459,232
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,861	412
仕入債務の増減額(は減少)	6,588	125,765
未払金の増減額(は減少)	62,262	75,719
未払費用の増減額(は減少)	19,450	26,956
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,287	59,848
その他の固定負債の増減額(は減少)	780	143,920
小計	339,709	231,936
利息及び配当金の受取額	16,899	6,453
法人税等の還付額	122,888	-
法人税等の支払額	14,647	249,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,849	10,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	3,000	7,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,685	3,945
有形固定資産の取得による支出	29,912	3,690
無形固定資産の取得による支出	44,660	2,376
有価証券の取得による支出	300,000	500,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
その他の支出	133	171
その他の収入	221	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,798	509,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	391	391
配当金の支払額	176,675	262,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,067	263,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	2,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,798	781,206
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,836	7,538,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,647,684	6,757,438

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第2四半期会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金制度の廃止）

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、取締役（社外取締役は除く）に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第2四半期累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました140,920千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（譲渡制限付株式報酬制度）

当社は、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年7月8日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2022年8月8日に自己株式8,630株の処分を実施しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	615,277千円	532,102千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	101,096千円	94,106千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給与及び報酬	540,235千円	555,569千円
賞与引当金繰入額	106,379千円	109,000千円
減価償却費	40,148千円	35,973千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,520千円	3,060千円
商品保証引当金繰入額	8,042千円	3,493千円
退職給付費用	36,618千円	39,253千円
貸倒引当金繰入額	10千円	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	2,048,063千円	3,157,758千円
有価証券	4,899,620千円	4,099,680千円
償還期限が 3 か月を超える有価証券	300,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	6,647,684千円	6,757,438千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,510	31.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	183,236	32.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	263,401	46.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	194,981	34.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(収益認識関係)

当社は、環境クリーニング機器以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

	区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
主要品目別	清掃機器	734,866千円	692,785千円
	洗浄機器	2,118,161千円	2,120,622千円
	その他	1,248,258千円	1,562,044千円
顧客との契約から生じる収益		4,101,285千円	4,375,452千円
外部顧客への売上高		4,101,285千円	4,375,452千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円35銭	87円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	505,929	499,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	505,929	499,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,726	5,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194,981千円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 紙本 竜吾
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。